最終更新日:2015年6月3日
株式会社ファステップス
川嶋　誠
問合せ先:管理部　TEL:03-5360-8998
証券コード:2338
http://www.fasteps.co.jp/

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループは、経営目標の達成のために経営陣が行う意思決定について、適法性の監視・取締役による不正な業務停止の抑止、事業リスク回避又は軽減を補完しつつ、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立をコーポレート・ガバナンスと考えております。
また、適法性の監視については、社内監視体制に留まらず、随時社外の顧問弁護士、公認会計士、税理士に確認を行い、社内外からの二重チェック体制でコンプライアンスの確保・維持継続に努めております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社アクセル	477,000	14.27
株式会社トラスライド	461,000	13.79
日本証券金融株式会社	266,100	7.96
川嶋　誠	115,000	3.44
清水　武志	100,000	2.99
株式会社メサイアホールディングス	95,800	2.87
CBHK－PHILLIP SEC (HK) LT D－CLIENT MASTER	85,500	2.56
岩井　雷太	58,500	1.75
清水　正敏	39,000	1.17
鈴木　智博	37,000	1.11

支配株主(親会社を除く)の有無	―――
親会社の有無	なし

補足説明

―――

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 マザーズ
決算期	2 月
業種	情報・通信業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

特に記載すべき事項はありません。

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	4 名
社外取締役の選任状況	選任していない

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	4 名
監査役の人数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役会は会計監査人である仁智監査法人と意見交換会を開催し、監査計画、監査結果等により業務上や会計上の課題を共有しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
茂木　康生	他の会社の出身者													
松山　昌司	他の会社の出身者													
堤田　健二	他の会社の出身者													

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d　上場会社の親会社の監査役
e　上場会社の兄弟会社の業務執行者
f　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）

j　上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
k　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
l　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
m　その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
茂木　康生	○	―――	コーポレートガバナンスの充実、取締役の職務執行監視機能の強化。
松山　昌司		―――	コーポレートガバナンスの充実、取締役の職務執行監視機能の強化。
堤田　健二		―――	コーポレートガバナンスの充実、取締役の職務執行監視機能の強化。

【独立役員関係】

独立役員の人数	1 名

その他独立役員に関する事項

毎月1回以上開催される取締役会に出席し、取締役の監視とともに、必要に応じて意見を述べております。また、当社および各グループ会社の重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため、当社の各部門長および各グループ会社の取締役・使用人等からの個別ヒアリングを適宜行うとともに、稟議書等の重要文書の閲覧等を行っています。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としております。

ストックオプションの付与対象者	社内取締役、社内監査役、社外監査役、従業員、子会社の取締役

該当項目に関する補足説明

当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としております。

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況	個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 更新

平成27年2月期の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。
・取締役の年間報酬総額 19,952千円
・監査役の年間報酬総額 5,415千円（うち社外監査役3名 5,415千円）

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与（基本報酬）によって構成されております。
各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役会の協議により決定しております。

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】

取締役会・監査役会事務局として管理部が窓口として対応しており、必要に応じ、取締役・監査役の職務を補助してます。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

1. 業務執行・監査の状況
取締役会は、取締役4名で構成し、月1 回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、監査役3 名が出席しており、取締役の監督をすると共に適宜、意見を述べております。
監査役会は、監査役3名全員が社外監査役で、うち1名が常勤監査役であり、取締役会の他、重要な会議にも参加し、取締役の職務執行に適切な監視をできる体制をとっております。
また、会計監査人とも連携し、内部統制の整備運用状況や会計監査についても意見交換を行っております。
2. 会計監査の状況
外部監査人は仁智監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
会計監査人である監査法人及び業務執行社員と、当社との間に利害関係はありません。
(1)業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員:山口 高志
指定有限責任社員 業務執行社員:來嶋真也
(2)所属する監査法人
仁智監査法人
(3)監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、その他3名

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役の業務執行に対し厳正な監視機能を発揮しており、社外監査役3名のうち、1名を独立役員として指名しております。外部の専門家から適宜アドバイスを受け、現状の体制にてコーポレートガバナンスの充実を図っております。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	招集通知の早期発送に取り組んでまいります。
集中日を回避した株主総会の設定	当社の決算期は2月期であり、株主総会が集中しない決算期を設定しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	年2回決算説明会を実施しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信等を掲載しております。	
IRに関する部署（担当者）の設置	IR部門は管理部内にIR担当者を設置しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社グループは、迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めております。

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(1) 役職員が法令、定款及び社内規程を遵守し、誠実に行動し、業務遂行するために、取締役会は全職員を対象とするコンプライアンス基本規程を制定する。
(2) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置する。
(3) コンプライアンスの推進については、コンプライアンス基本規程に基づき、教育・研修会を適宜開催する。
(4) 当社の役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、コンプライアンス委員会に通報する制度を設ける。
(5) 当社及び当社グループは、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に対しては、一切の取引を行わず、組織的な対応を行う。
2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
(1) 取締役の職務の執行及び意思決定に係る情報の記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規程は必要に応じて適宜見直し、改善を図る。
(2) 取締役、監査役及び会計監査人から閲覧要請があった場合は、速やかに対応する。
3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社のリスク管理は、社長が対策責任者となる担当取締役を任命し、必要に応じ委員会やプロジェクトチームを設置しリスクを管理する。経営上のリスクを総合的に分析、把握を行い、顧問弁護士等外部アドバイザーと共に対応を行い、そのリスクの軽減に努める。
4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例の取締役会を毎月1 回開催し、重要事項の決定を行うと共に、更に迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適宜開催し、取締役会規程に基づく職務権限及び意思決定に適正かつ効率的に職務を執行することとする。
5．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
(1) 当社の子会社については、グループ運営体制を整備すると共にグループ管理体制を構築し、グループ会社に対して監査及び経営指導を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。
(2) 主要な子会社の取締役又は監査役は当社から派遣し、法令及び社内規程に基づき、経営管理、経営指導にあたる。
6．監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
(1) 監査役が監査職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、適切な人材を配置する。
(2) 当該使用人は取締役から独立して機能し、人事考課、人事異動は監査役の同意を得た上で決定する。
7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項
(1) 監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会に出席する他、経営会議、その他重要な会議に出席し、意見を述べることが出来る。
(2) 取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実や、重大な法令違反または定款違反の事実が発生したときは直ちに監査役会へ報告する。
8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(1) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
(2) 取締役は、監査役の職務執行にあたり、監査役が必要と認めたときは、監査法人、顧問弁護士等と緊密な連携を図ることが出来る環境を整備する。
9．財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他の関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社および当社グループは、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会勢力に対しては、一切の取引を行わず、組織的な対応を行う。

Vその他

1. 買収防衛策の導入の有無

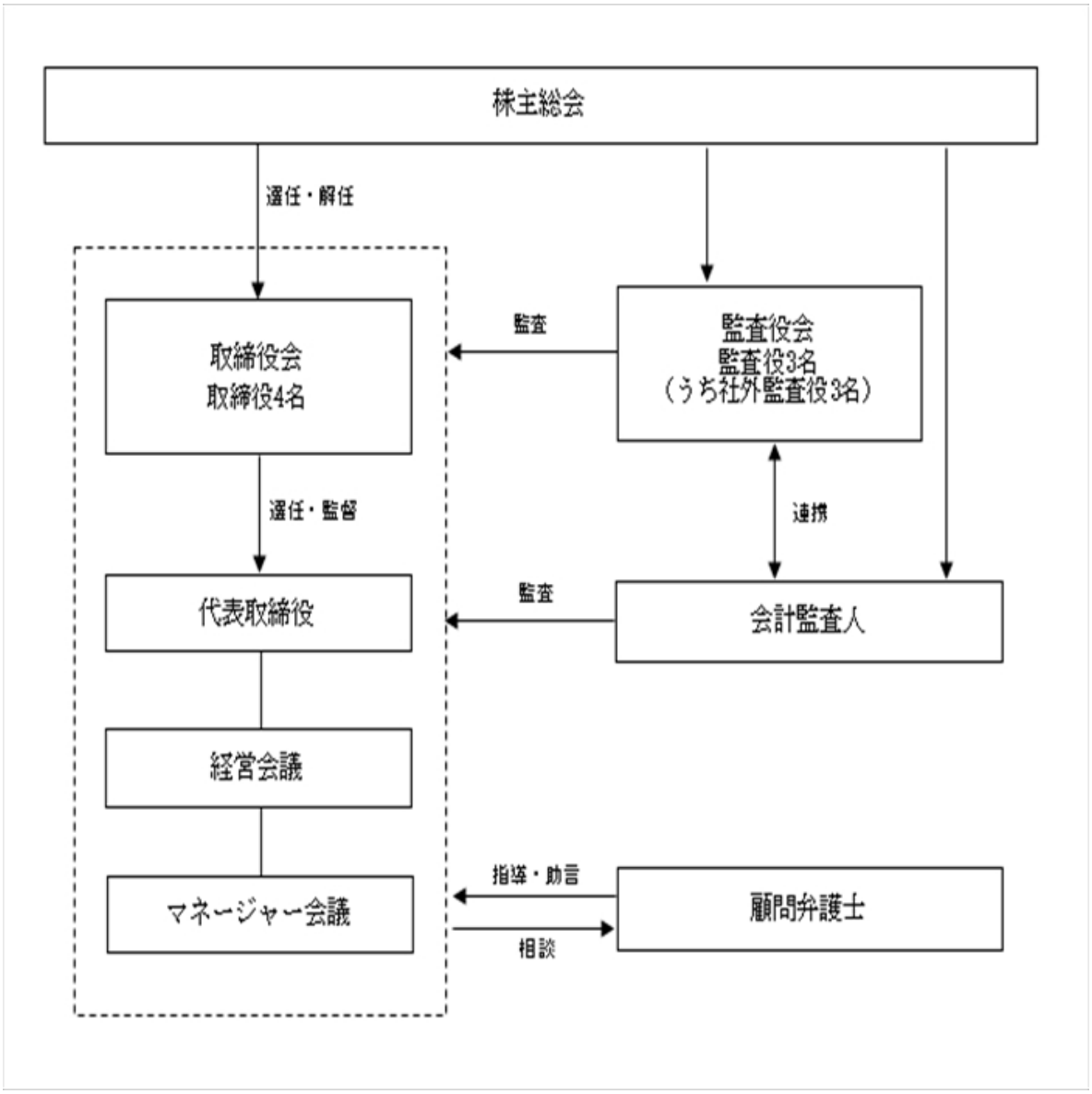
買収防衛策の導入の有無	なし

該当項目に関する補足説明

―――

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

適時開示体制の概要
1. 会社情報の適時開示に係る基本方針
当社は、法令及び東京証券取引所が定める諸規則に則り、株主及び投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対して、会社情報の積極的な情報開示を行なってまいります。
2. 適時開示に係る体制
(1)情報開示体制
当社は、重要な会社情報の取り扱いについて、情報開示責任者である、取締役管理部長のもと、管理部において、子会社の会社情報を含めた管理を行い、適正かつ迅速な情報開示に努めてまいります。
(2)情報開示手続き
(決定事実)
決定事実については、取締役会において決定しており、当該情報は、取締役管理部長より、管理部に報告され、必要に応じて速やかに情報開示を行います。
(発生事実)
発生事実については、当該事実を確認した部署が、部門長及び取締役管理部長へ報告され、事実確認を行った上で、開示対象情報であった場合は、代表取締役又は取締役会に対して報告を行い、速やかに情報開示を行います。
(決算情報)
決算情報については、管理部経理担当が決算書類等の作成を行い、取締役管理部長が確認を行った上で、取締役会において承認後、速やかに情報開示を行います。
なお、弁護士、会計監査人等の専門家から必要に応じて、当社の会社情報の適時開示に係る助言を仰いでおり、適正かつ迅速に適時開示を遂行してまいります。


株主総会
選任・解任
取締役会
取締役4名
監査
監査役会
監査役3名
（うち社外監査役3名）
選任・監督
連携
代表取締役
監査
会計監査人
経営会議
マネージャー会議
指導・助言
相談
顧問弁護士